

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	津田駒工業株式会社
【英訳名】	TSUDAKOMA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱沼捷二
【本店の所在の場所】	石川県金沢市野町5丁目18番18号
【電話番号】	(076)242 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 富井裕次
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市野町5丁目18番18号
【電話番号】	(076)242 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 富井裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期
会計期間		自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高	(百万円)	5,079	10,388	32,688
経常利益	(百万円)	826	156	1,131
四半期(当期)純利益	(百万円)	795	140	1,151
純資産額	(百万円)	17,451	17,360	17,012
総資産額	(百万円)	37,346	39,363	39,796
1株当たり純資産額	(円)	258.06	256.09	250.79
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.44	2.19	18.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.18	41.58	40.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,147	283	1,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44	71	371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87	299	2,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,692	12,234	12,899
従業員数	(名)	1,212	1,265	1,291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 経常利益、四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数である。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,265
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	969
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から関係会社等への出向者26名を除き、他社から当社への出向者6名を含む就業人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維機械事業	8,655	
工作用機器事業	1,282	
合計	9,937	

(注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維機械事業	8,042		11,209	
工作用機器事業	1,465		1,280	
合計	9,507		12,490	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維機械事業	9,042	
工作用機器事業	1,346	
合計	10,388	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス㈱	2,444	48.1	5,555	53.5

3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国市場の経済発展に牽引されて、緩やかな景気回復基調が継続した。一方で、円高傾向は解消されず、また、中東の民主化運動拡大に伴い原油価格が一層高騰するなど、先行きの不透明感を増した。

こうした中、当企業グループは堅調な中国の繊維機械需要に対する受注拡大と契約済み案件の生産対応に注力するとともに、回復傾向にある工作用機器製品の受注確保に注力した。

この結果、全体では、売上高10,388百万円（前年同期比104.5%増加）と前年同期比大幅に増加いたしました。損益面では生産・売上の拡大に伴い、営業利益は247百万円（前年同期 営業損失805百万円）、経常利益は156百万円（同 経常損失826百万円）と利益を確保することができた。また、四半期純利益では140百万円（同 四半期純損失795百万円）となった。

セグメント別状況は以下の通りである。なお、当企業グループは当連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っている。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等に記載の通りである。

< 繊維機械事業 >

繊維機械事業は、中国市場を中心とした新興国市場の需要に支えられて生産、売上は堅調に推移した。鋳造品は、繊維機械部品の生産に対応する一方で、自動車部品をはじめ外部に対する販売を徐々に拡大した。また、コンジット機械に関しては、新型航空機の生産遅れの影響はあるものの、1月には国内の航空機部品メーカーに積層装置2号機および周辺装置を納入した。

この結果、繊維機械事業の受注高は8,042百万円、売上高は9,042百万円と前年同期比では大幅な増加となった。利益面では、生産・売上の拡大により、営業利益は503百万円となった。

< 工作用機器事業 >

工作用機器事業は、主要な販売先である工作機械業界の回復傾向がはっきりとしてきたことから、積極的な販売活動を展開した。一方、急激に進んだ円高を背景に台湾製、韓国製、中国製などの安価な製品との価格競争が激しくなり、収益の圧迫要因となった。

この結果、工作用機器事業の受注高は1,465百万円、売上高は1,346百万円と前年同期比で大幅に増加し、損益面では営業利益10百万円と黒字を確保した。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し39,363百万円となった。主な増減は、仕入債務等の決済に伴う現金及び預金の減少である。負債は、前連結会計年度末に比べ781百万円減少し22,003百万円となった。主として、仕入債務の決済による減少及び長期借入金の返済による減少である。純資産は、四半期純利益140百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し17,360百万円となり、自己資本比率は41.58%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益155百万円の計上があったものの、たな卸資産及び売上債権の増加、仕入債務の減少等により、マイナス283百万円（前年同四半期マイナス1,147百万円）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス71百万円（前年同四半期マイナス44百万円）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、マイナス299百万円（前年同四半期マイナス87百万円）となった。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、664百万円減少し12,234百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の主な研究開発活動の金額は381百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式である。 なお、単元株式数は1,000株で ある。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		68,075		12,316		3,100

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,149,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,597,000	63,597	同上
単元未満株式	普通株式 329,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,597	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が311株含まれている。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,149,000		4,149,000	6.10
計		4,149,000		4,149,000	6.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	164	190	255
最低(円)	148	156	178

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,421	13,086
受取手形及び売掛金	10,404	10,298
有価証券	203	203
製品	1,304	1,326
仕掛品	2,155	2,109
原材料及び貯蔵品	503	452
その他	117	151
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	27,099	27,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,300	3 3,363
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,124	3 2,159
土地	3 3,630	3 3,630
建設仮勘定	845	845
その他（純額）	370	389
有形固定資産合計	1 10,272	1 10,387
無形固定資産	86	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,564
その他	566	566
貸倒引当金	426	426
投資その他の資産合計	1,904	1,704
固定資産合計	12,263	12,179
資産合計	39,363	39,796

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728	4,199
短期借入金	3 3,299	3 3,329
未払法人税等	20	58
賞与引当金	393	-
受注損失引当金	12	43
未払金	6,073	5,721
その他	927	1,615
流動負債合計	14,456	14,968
固定負債		
長期借入金	3 3,179	3 3,446
退職給付引当金	4,213	4,214
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	123	123
固定負債合計	7,547	7,815
負債合計	22,003	22,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	10,354
利益剰余金	5,005	5,145
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	16,429	16,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	256
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	59	257
少数株主持分	989	979
純資産合計	17,360	17,012
負債純資産合計	39,363	39,796

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,079	10,388
売上原価	5,121	9,121
売上総利益又は売上総損失()	41	1,266
販売費及び一般管理費	1 764	1 1,019
営業利益又は営業損失()	805	247
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	7
その他	14	6
営業外収益合計	23	15
営業外費用		
支払利息	37	28
為替差損	5	75
その他	1	2
営業外費用合計	44	105
経常利益又は経常損失()	826	156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	1
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	828	155
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	6	5
少数株主損益調整前四半期純利益	-	149
少数株主利益又は少数株主損失()	39	9
四半期純利益又は四半期純損失()	795	140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	828	155
減価償却費	264	263
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	37	28
売上債権の増減額(は増加)	1,230	153
たな卸資産の増減額(は増加)	412	67
仕入債務の増減額(は減少)	1,453	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	1
その他	336	377
小計	1,103	245
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	38	23
法人税等の支払額	14	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	-
有形固定資産の取得による支出	34	66
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85	297
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,280	664
現金及び現金同等物の期首残高	14,972	12,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,692	12,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,733百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,505百万円
2 保証債務 該当事項なし	2 保証債務 該当事項なし
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
建物及び構築物 2,568百万円	建物及び構築物 2,617百万円
機械装置及び運搬具 487	機械装置及び運搬具 513
土地 2,049	土地 2,049
計 5,105	計 5,179
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 1,000百万円	短期借入金 1,030百万円
長期借入金 1,962	長期借入金 2,205
計 2,962	計 3,235

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造運送費 91百万円	荷造運送費 198百万円
給料手当 208	給料手当 225
賞与引当金繰入額 52	賞与引当金繰入額 69
退職給付費用 44	退職給付費用 44
旅費交通費 64	旅費交通費 88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,239百万円	現金及び預金勘定 12,421百万円
有価証券勘定 203	有価証券勘定 203
預入期間が3ヵ月を超える 750	預入期間が3ヵ月を超える 390
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 13,692	現金及び現金同等物 12,234

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,150,754

3 配当に関する事項

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,102	728	248	5,079		5,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,102	728	248	5,079	()	5,079
営業損失()	335	387	83	805	()	805

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「繊維機械事業」で40百万円、「工作用機器事業」で21百万円、それぞれ営業費用及び営業損失が増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	3,855	130	53	2	4,042
連結売上高(百万円)					5,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	75.9	2.6	1.1	0.0	79.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア他
- (2) アメリカ.....米国他
- (3) ヨーロッパ.....フランス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品およびサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作用機器事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作用機器事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作用機器事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,042	1,346	10,388		10,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123		123	123	
計	9,166	1,346	10,512	123	10,388
セグメント利益	503	10	513	266	247

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 266百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 256.09円	1株当たり純資産額 250.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産額(百万円)	17,360	17,012
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,370	16,032
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	989	979
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	63,924,798	63,926,241

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 12.44円	1株当たり四半期純利益金額 2.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	795	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	795	140
普通株式の期中平均株式数(株)	63,931,561	63,925,370

(重要な後発事象)

該当事項なし

2. 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月10日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 克 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。